

平成 21 年 9 月 18 日決算特別委員会（国際文化観光局）

質疑者 北山 順一 委員

質疑要旨	答弁者	答弁要旨
<p>1. 留学生支援制度の拡充について</p> <p>神戸市には約 2,000 人の留学生がおり、うち 30 人に奨学金を支給している。</p> <p>2000 人という数が多いかどうかは別として、早稲田大学は 2,435 人、立命館アジア太平洋大学は 2,352 人、東京大学は 2,297 人と大学単独でそれなりの留学生がいる。</p> <p>神戸は全部で 2,000 人であり、これを増やすことをまず考えていただきたい。そしてその留学生が神戸で就職できるよう斡旋するなどの努力をしてもらいたい。</p>	<p>大森局長</p>	<p>留学生の数については、神戸大学で約 1 0 0 0 人、流通科学大学で 2 3 6 人、県立大学で 1 8 7 人など、その他にもいるが、大学の力の方、レベルなども留学生側の大学選択基準になっていると思われる。</p> <p>3 0 人という数がどうかということはあるが、神戸市においては、他都市に比べても高い月額 8 万円の奨学金制度や住宅の提供、市内施設を無料で見学できるパスの発行などを行い、神戸での生活を楽しみながら勉強してもらえるように努めている。</p> <p>また、留学生の就職支援に関しては、経済産業者の進める「アジア人財資金構想 高度実践留学生育成事業」を活用する受け皿として、神戸市単独ではないが、兵庫県及び県内の大学と共同で連絡会を組織し、ビジネス日本語講座の開催やインターンシップ等の支援事業を実施している。</p> <p>また、産業振興局において、留学生が自ら市内で会社を興す場合の相談を受けたり、実際に起業する場合に行う法人登記の申請や在留資格の変更に関する手続きを助成するなどの支援を行っている。</p> <p>今後とも他部局はもとより、兵庫県や大学とも連携を密にして、留学生の就職について斡旋まではどうか分からないが、引き続き支援してまいりたい。</p>